

✓ 令和7年度に「第5期東京都犯罪被害者等支援計画」を策定するにあたり、都内における犯罪被害者及びその家族又は遺族の実態と被害者支援に係るニーズを把握するため、実態調査を実施

調査の目的

◆調査目的

第5期東京都犯罪被害者等支援計画の策定に向けて、被害に遭われた方及びそのご家族・ご遺族が犯罪被害後に置かれている現状、支援制度の利用状況等を把握・分析し、第4期計画で展開した取組の成果を踏まえ、今後の支援の方向性や具体的施策を検討すること。

◆過去の実施状況

東京都犯罪被害者等支援計画策定年度の**前年度**に実施（R1年度、H26年度、H21年度）

調査対象・調査方法

調査対象	件数	調査方法	回答方法
①犯罪被害者等	200件程度	調査案内を犯罪被害者支援団体等を通じ、犯罪被害者等へ送付。回答は無記名式。	Web回答 又は郵送 回答
②性犯罪・性暴力被害者等	80件程度		
③被害者団体及び被害者支援団体等	20件程度	調査案内を各団体へ送付。回答は記名式。	Web回答
④性犯罪・性暴力被害者支援団体	12件程度		
⑤区市町村	62件		
⑥犯罪被害者等を取り巻く地域の民間団体	14件程度		

調査内容

被害後の状況、被害者が利用した支援、今後充実させていくことが望ましいと考える支援 等

前回（R1年度）からの主な変更点

◆ 設問

法改正や社会情勢（児童・若者の性被害への対応）等を踏まえ、設問を一部見直し。

◆ 回答方法

- ・回収率向上のため、Web回答に変更
- ・被害者等向け調査は、郵送回答も併用

スケジュール

令和6年

7月中旬

8月下旬

9月下旬

10月中旬

11月中旬

12月下旬

調査項目検討
被害者支援団体への協力依頼

調査票作成・
発送

調査票回収

集計・分析

報告書案
作成

完成・
公表

支援計画見直しに
向けた検討

調査項目

項目	内容	主な変更点
1 回答者・被害者について	性別・年代・被害者との関係	【年代】 ・被害者の年代、被害者が被害に遭った時の年代を追加
2 被害の状況について	(共通) 被害内容、経過年数 (犯罪被害者) 加害者の情報把握状況、被害時の入院・通院状況 (性犯罪・性暴力被害者) 加害者との関係、被害後の相談状況(相談先、相談機関等に相談しなかった理由)、産婦人科・泌尿器科受診状況等	(性犯罪・性暴力被害者) 【被害内容】 ・刑法改正に合わせた選択項目へ変更 【加害者との関係】 ・保育所・学校等の指導者・職員や塾・習い事等の指導者・職員を選択肢に追加 【被害後の相談先】 ・「学校」「職場」を選択項目に追加
3 被害後の状況	心身の状況の変化、被害後の医療機関の受診状況、生活上の変化、刑事・民事手続、二次的被害の有無について等	
4 支援制度の利用	相談窓口の認知度、支援制度(警察、東京都、区市町村、民間等)の利用状況、受給した給付・貸付の種類等	(共通) 【支援制度】 ・「東京都」の選択項目に、経済的支援を追加 ・利用したきっかけの選択項目について、「SNS」を追加 ・東京都の支援制度を利用しなかった方に、「東京都にどのような対応・取組があれば、被害を相談しやすくなると思うか」の質問を追加 【東京都総合相談窓口】 ・知った時期の質問を追加(「被害前」又は「被害後」) ・知ったきっかけの選択項目に、「SNS」を追加 (性犯罪・性暴力被害者) 【東京都性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター】 ・知った時期の質問を追加(「被害前」又は「被害後」)
5 被害者のおかれた状況等	(共通) 被害者のおかれた状況に関する社会の理解、人権への配慮について (性犯罪・性暴力被害者) 刑法改正内容の把握状況	(共通) 【社会の理解】 ・被害者のおかれている状況を社会が理解するために効果的と思う取組の選択項目に、「学校での啓発活動」を追加 (性犯罪・性暴力被害者) 【刑法改正内容の把握状況】 ・最新の内容に合わせた内容に修正
6 被害後に必要としていた支援・取組	被害後に必要としていた支援	

調査項目

		項目	内容	主な変更点
③④ 被害者団体・支援団体等向け調査 (25問程度)	1	被害者団体・被害者支援団体等について	設立からの年数、職員数、相談員の資格、職員研修、団体の財源、参加している会議・ネットワーク	【研修】 ・職員研修を行っていない場合、理由を追加質問 【連絡会議】 ・行政の会議に参加している場合、会議名称を質問
	2	活動内容について	支援対象の犯罪被害種別、活動内容、活動・支援実績、紹介している支援制度（警察、東京都、区市町村、民間等）、被害者の支援ニーズ等	【支援対象の被害種別、活動実績】 ・刑法改正に合わせた項目へ変更 【紹介している支援制度】 ・「東京都」の選択項目に、経済的支援を追加
	3	被害者のおかれた状況等	世間一般の認知度（被害者のおかれた状況、相談窓口・支援制度）、人権への配慮	
	4	他機関との連携について	他機関との連携状況・今後連携を深める必要があると考える機関・連携内容	
	5	支援を進める上での課題・今後の支援	今後力を入れたい支援内容、支援活動における課題	

		項目	内容	主な変更点
⑤ 区市町村向け調査 (25問程度)	1	窓口体制について	相談窓口の設置状況、相談窓口の広報の実施状況、相談対応を行うために必要と考えること等	
	2	支援の状況について	被害者支援に関する機関・会議の設置状況、条例や支援計画・手引き・研修・啓発活動の有無、支援制度の内容、被害者からの相談有無等	
	3	他機関との連携について	他機関との連携状況・今後連携を深める必要があると考える機関・連携内容	
	4	支援を進める上での課題・今後の支援	支援を進める上での課題、充実させていきたい支援内容	

		項目	内容	主な変更点
⑥ 民間団体向け調査 (15問程度)	1	団体について	事業内容、地域住民との関わり、会員数、職員数	
	2	活動内容について	団体と被害者との関わり、被害者支援の取組内容、支援制度の認知度	【支援制度】 ・「東京都」の選択項目に、経済的支援を追加
	3	他機関との連携について	他機関との連携状況・今後連携を深める必要があると考える機関・連携内容	
	4	普及啓発について	被害者支援の普及啓発について、関係機関との連携や団体の課題、行政への要望等	